

平成 15 年 7 月 29 日

内閣官房 IT 担当室 内 閣 府
総 務 省 外 務 省 殿
文 部 科 学 省 経 済 産 業 省
国 土 交 通 省 国 立 国 会 図 書 館

e-Japan 重点計画特命委員会
デジタル・アーカイブ小委員会
委員長 山 口 俊 一

デジタル・アーカイブの推進に向けた申入れ
の参考送付について

標記の件について、7月22日に開催されたデジタル・アーカイブ小委員会において取りまとめた、「デジタル・アーカイブの推進に向けた申入れ」を、本日（29日）のe-Japan 重点計画特命委員会において、私より報告し、それをもって政府に対し正式に申し入れることといたしますので、関係府省庁等に事前にご参考にお送りします。

【事務局】政務調査会 辻

T E L 03-3581-6211 内線 5438

F A X 03-3581-6700

メール mtuji@hq.jimin.or.jp

デジタル・アーカイブの推進に向けた申入れ

―世界最先端のデジタル・アーカイブを目指して―

平成十五年七月二十九日

自由民主党政務調査会

デジタル・アーカイブ小委員会

委員長 山口 俊一

我が国は、世界的に最も安い水準の高速インターネット料金を実現し、今後は、実利用促進のため、ブロードバンド・コンテンツの流通に期待が寄せられている。

近年の急速なデジタル化・ネットワーク化は、情報の蓄積・保存・流通の領域で新たな可能性を提示しており、より広い範囲で知識や文化を享受すること、そのままの形で後世に継承すること、国内外に発信することなどを容易にした。

デジタル・アーカイブは、我が国の知識・文化をデジタル資産化して保存・継承し、さらに新しい創造を進めるものであり、デジタル時代のインフラである。デジタル・アーカイブを通じて、コンテンツの「創造→蓄積・保存→利活用→さらなる創造」のサイクルを世界に先駆けて確立することが、IT戦略のみならず、知的財産戦略、「日本ブランド」の確立、安全保障、観光促進、文化芸術分野での対外交流といった観点からも有用である。

こうした観点から、本小委員会では、これまで、デジタル・アーカイブ、コンテンツ流通の現状・課題等について、学識者や民間有識者等からのヒアリング等による検討を行ってきた。その結果を踏まえ、当面の課題として、早急に実施すべき重要施策を以下のとおり取りまとめた。

平成十六年度予算において、本提言を推進するために十分な予算を確保するなど、本提言の内容が各省庁の施策に確実に反映されることを強く要請する。

一 「国立デジタル・アーカイブ」(略称 Dアーカイブ)構想の推進

(一) 国は、公共機関が保有するデジタル・コンテンツに、国民・企業が簡単にアクセスできるようにするため、関係府省等(国立国会図書館、独立行政法人を含む。以下同じ。)が構築するデジタル・アーカイブとそれらのネットワーク上の統合ポータルサイトからなる「国立デジタル・アーカイブ」構想を推進すること。

(二) 関係府省等は、国民・企業での視聴・利用ニーズの高い美術品・文化財・伝統芸能、白書・各種報告書、法令・判例、統計データ、地理データ、気象データ、学術・研究情報等の公共的なコンテンツ・情報のデジタル・アーカイブ化を一層推進すること。

(三) 関係府省等は、「国立デジタル・アーカイブ」が有機的に機能するように、各アーカイブ間の互換性の確保・標準化への協力などにしっかりと取り組むこと。

(四) 国は、「国立デジタル・アーカイブ」構想において次の点に取り組むこと。

① 「国立デジタル・アーカイブ」は、文化遺産アーカイブを包括する「文化遺産オンライン」ポータル、「アジア歴史資料センター」、各種の教育用コンテンツの総合ポータルである「教育情報ナショナルセンター」、海外向けのJ-I-N、沖縄デジタル・アーカイブなどの各種ポータルサイト、地方公共団体・民間のアーカイブと連携し、国民が必要とするあらゆるコンテンツへの道しるべとしての役割を果たすこと。

② 国立国会図書館は、関係府省等の協力のもと、「国立デジタル・アーカイブ」の統合ポータルサイトを運営するとともに、国が保存し、国民に提供すべきコンテンツのアーカイブ化に努めること。また、関係府省等は、その際に生じる課題の検討と解決にも協力すること。

③ デジタル・アーカイブに関する国際的な動向と整合性を図るとともに、諸外国、とりわけ近隣アジア諸国との連携に努めること。

(五) 国は、デジタル・アーカイブとそのネットワーク化の推進に向けて、長期保存技術、メタデータ技術、映像表示・伝送技術、新しい概念の検索方式や共通検索技術など、必要な研究開発を推進すること。

二 民間デジタル・アーカイブの構築及びコンテンツ流通市場の形成促進

(一) 国は、民間デジタル・アーカイブの構築とブロードバンド上でのコンテンツ流通を促進するため、権利保護と利用料の確実な回収のために必要な各種認証基盤の確立、コンテンツ取引の効率化・高度化・確実化の基盤となるメタデータ共通フレームワークの整備、不正・違法なコンテンツを市場から排除するための社会ルールの構築などを推進すること。

(二) 国は、放送番組等の権利関係が複雑な映像コンテンツの流通に向け、権利処理の円滑化のための環境整備に努めること。また、特にニーズの高い教育番組の流通促進に向けた方策を検討すること。

(三) 国は、権利処理システムの開発・実証や、改ざん防止・権利保護技術、違法コンテンツ監視技術など、民間デジタル・アーカイブの構築及びコンテンツ流通市場の形成促進に必要な研究開発を推進すること。

(四) 国は、映画やゲーム等のコンテンツ制作者の資金調達を円滑化し、デジタル・コンテンツの制作を活性化させるため、知的財産を信託業法上の受託可能財産に追加することについて検討を行い、所要の措置を講ずること。

(五) 国・地方公共団体が公的な資金でコンテンツする場合においては、制作を委託したコンテンツの二次利用を促進するため、現在の契約ルールについて見直しを検討すること。

三 「ジャパン・ウェブ・アーカイブ」構想の推進

(一) インターネット時代の知的財産であるウェブページのアーカイブ化について、関係府省等の協力のもと、国立国会図書館を中心に、公立図書館、NPO等の参加を得て、ネットワーク上の総合ポータルサイト「ジャパン・ウェブ・アーカイブ」構想を推進すること。

- (三) 国は、複数の主体によるウェブ・アーカイブが相互に連携し、一つのウェブ・アーカイブとして機能するよう、WEBページ間の関連性・更新履歴を踏まえた情報解析等の研究開発、WEBページの保存・検索等に要するメタデータ・フォーマットや自動情報収集等の技術の共通化・標準化、原本性認証・時間認証等の認証基盤の確立などを図ること。
- (三) 「ジャパン・ウェブ・アーカイブ」構想においては、欧米の先進事例等を踏まえた世界最先端のものを目指すこと。また、ウェブページの収集等に当たっては、既に収集を開始している欧米諸国等との連携に努めるとともに、ODA等の活用も含め、近隣アジア諸国との連携・協力に努めること。

四 その他

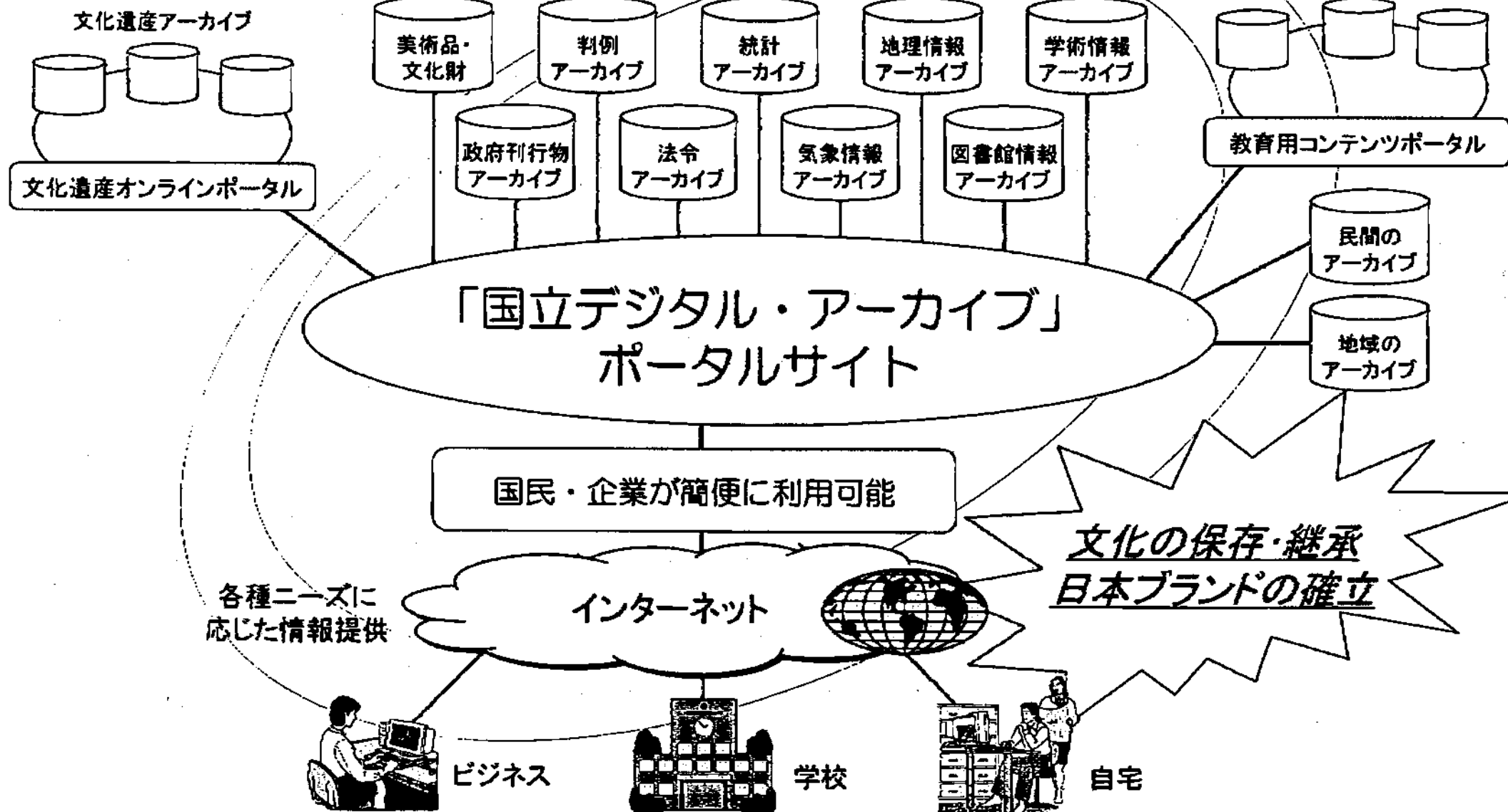
- (一) 「国立デジタル・アーカイブ」構想や「ジャパン・ウェブ・アーカイブ」構想など、統一的かつ整合的なデジタル・アーカイブ政策を推進するため、内閣官庁を中心として、関係府省等の間の調整・連携を効果的に行うこと。
- (二) わが国の豊かな文化的伝統をできるだけ多くの人々が享受できるようにする手段として文化遺産オンラインが機能できるように、地域の特性なども踏まえ、文化遺産のデジタル・アーカイブ化を促進するためのインセンティブの付与方法について検討すること。
- (三) 整備が進みつつある放送アーカイブの活用を促進するため、特定地域において、生活実用番組や社会教育番組等の放送コンテンツをブロードバンド・ネットワークを通じて家庭に提供するビジネスモデル・プロジェクトを実施すること。

以上

「国立デジタル・アーカイブ」構想の推進

我が国の知識・文化をデジタル資産化して保存・継承し、新しい価値を創造

＜関係府省等が保有する各種データのアーカイブ化＞



「日本ウェブ・アーカイブ」構想の推進

インターネット時代の人類の英知・文化を具現するウェブページのアーカイブ化を推進

行政情報Web

学術情報Web

各種情報Web

企業情報Web

個人Web

国会
図書館

公立
図書館

NPO等

「日本ウェブ・アーカイブ」
ポータルサイト

インターネット

米国

・NPO法人「The Internet Archive」
が100億ページ以上を保存・公開中

欧州

・英国、フランス、北欧諸国の国立
図書館等で取組中

UNESCO

・デジタルヘリテージ（世界のコン
テンツ保存）